

## 前回の懇談会でいただいた意見の概要

### 《定員》

- ・職員数については、今後の人口減少社会を見据え、人口あたりの職員数の割合が現在より高くないよう、人員を抑制していくべき
- ・職員の総数はこれまでも減らしてきている中、消防吏員は減少していないので、その理由を確認し、無駄や効率化の余地がないかなどの検証が必要
- ・他団体とは人口や面積が異なるほか、提供している行政サービスも異なるため、単純比較して評価することは難しいものの、水道部門など特定部門の職員は他団体と比べて多いので、その理由もしっかり分析・検証する必要がある。

### 《組織》

- ・課が増えると業務が重なる部分も増えるので、事業の棚卸しを行った上で、目的を達成したり、時代に適合しなくなったりした場合は、組織も見直す必要がある。
- ・組織や人員というものは、自己の存在価値を示すため必要以上の仕事を自ら作り出してしまう傾向があるので、民間では、数を最小限にすることが一般的である。
- ・組織を機能させるためには、目指す方向性などを構成員にしっかりと伝え理解を得ることが重要。
- ・住民のニーズを汲みとるためには、現場の存在は大切
- ・上越市の合併町村単位の総合事務所では、取扱業務や組織形態が地区により異なっているので、長岡市も全地域画一でなく、支所ごとに機能や業務内容が違っていても良いのではないか。
- ・長岡市の組織上では、個々の支所を部級としているが、他団体では課級として同一部内の下で情報共有や連携をしやすいようなので、参考にできないか。
- ・取扱件数が僅かな行政サービスも全支所で対応できるように備えておくことには限界があるので、その都度、対応実績や専門知識のある本庁が出向いて対応した方が、質の高いサービスが効率よく提供できるのではないか。

- ・本市同様に多くの団体と合併した松本市や松江市でも、支所は地域との協働や本庁との連携等を進めた上で、必要なサービスを提供しているため、長岡市も地域コミュニティと一体となり、自助や共助との連携を図りながら地域課題に対応していくことが必要

### 《庁舎利用》

- ・庁舎利用について、使われていない施設は負のコストになるため、空きスペースや会議室の稼働率などの状況を見ながら、有効活用を検討すべき

### 《外郭団体》

- ・外郭団体に関し、市からの職員派遣数をできるだけ減らし、自立した運営ができる方向で検討を進めるべき
- ・派遣職員や運営費に対する補助金の基準を明確にしておくべき
- ・えちご川口農業振興公社は財務状況が極めて厳しいことから、今後の取扱いを適正に判断することが必要
- ・市が公金により多額の出資・補助をしているからには、財務状況などの積極的な情報公開が必要
- ・市も行財政改革に取り組んでいる中で、外郭団体も業務の見直しや手法の工夫などの効率化に取り組んでいくことが必要
- ・設置目的やサービス内容、利用者等が類似する外郭団体は、効率化や連携強化を図るためにも統合を検討しても良いのではないかと。